

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

Press Release NO.6

平成 27 年 9 月 30 日 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター長 岐部 宏幸 経営サポートセンター リサーチグループ グループリーダー 千葉 正展

(電 話) 03-3438-9932

(F A X) 03-3438-0371

平成 25 年度 老人デイサービスセンターの経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx)にも掲載しております。

1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 25 年度の老人 デイサービスセンターの決算 (1,474 件) について取りまとめ、分析を行いました。

2. 平成 25 年度決算の概要

- 一般型と認知症対応型の経営状況については、認知症対応型は一般型と比較して小規模で利用率も低くなっていますが、サービス活動収益対経常増減差額比率は若干上回っていました。
- 設置形態別にみた経営状況については、併設施設はスケールメリットを活かし、とくに経費率を低く抑えており、効率的に経営を行っている様子がうかがえました。
- 事業規模別およびサービス提供時間別にみた経営状況については、大規模でサービス提供時間の長い施設が効率的な経営となっていました。
- 黒字施設・赤字施設別にみた経営状況については、利用率など機能性の差が収益に直結し、経常増減差額は24.7ポイントもの差がついていました。
- 機能性別にみた経営状況については、高い利用率の維持と長期間営業が、サービス活動収益対経常 増減差額比率に大きく影響するとの結果が得られました。
- 老人デイサービスセンターの安定経営には、①大規模化、②長時間サービス提供、③利用率向上、 ④年間実施日数の多さの4つのポイントが重要であると思われます。